

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図れており、必要な制度であると考える。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	880千円	848千円	①助成件数	①助成件数	サービスの利用状況を把握するため				R2目標値が未達成の理由・分析	購入対象者に対しては、こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うことに努め、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。	11. 住み続けられるまちづくりを		
	難聴児補聴器購入費助成事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1実績				R1実績	令和2年度は申請件数が少なかつたため。年度により申請件数にバラつきがある。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
		所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱	892千円	222千円	9	12		周知に努める。			補聴器の使用により生活等の能率向上につながる。				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2実績	R2実績									
		18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	0.29人	0.00人	9	3									
期間	H25~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①3	R3目標	R3目標									
		2,410千円	0.00人		9										
		0.28人			9										
		2,287千円	0.00人		9										
			会年職員	0.00人											
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	発達障害または、その心配のある子どもを対象に、専門職による相談支援、地域支援、障害児通所支援を柱とした取り組みを行った。個々の特性に応じた支援を行うとともに、保護者への支援も一体的に行っており、一定の効果が得られたと考える。利用者アンケートでは、93.5%の保護者から「満足している」と回答があった。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	142,919千円	142,449千円	①相談件数	①相談件数	保護者からの相談状況を把握するため				R2目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら施設運営を実施した。相談事業においては外出自体の自粛が見受けられることから、電話相談に注力するなどして昨年度とほぼ同様の件数を保ち、地域福祉の役に立つことに尽力した。	4. 質の高い教育をみんなに		
	こども支援センター運営事業(発達支援)	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1実績				R1実績	目標達成済み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
		児童福祉法、所沢市こども福祉の未来館条例	142,924千円	142,574千円	①4,325	4,411		今後相談支援や地域支援の充実を図るとともに、地域の中核的な発達支援センターとしての役割に努めていく。			多くの児童が療育を受けられるようになった。				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②5,103	4,325									
		発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等をする地域支援を行う。	0.81人	2.00人	③830										
期間	H28~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R2目標	R2実績									
		0.61人	2.00人		3,970	4,325									
		4,982千円	0.00人		4,015										
			会年職員	0.00人											
松原学園	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	通所支援については、保護者から概ね満足をいただけており、地域支援についても相談件数が増えるなど、一定の効果が得られたと考える。今後も保護者からの意見や要望を伺いながら、継続して支援の向上に努めていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	50,993千円	48,722千円	①利用延べ日数	施設利用満足度	保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。				R2目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら施設運営を実施した。	4. 質の高い教育をみんなに		
	松原学園運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1実績				R1実績	支援体制を整備し、受け入れ人数は増えているが、希望する通園日数での受け入れが出来なかつたため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
		児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則	58,979千円	52,012千円	①5,600日	93.6%		児童発達支援センターとして機能を発揮できるよう事業を推進しているが、更なる専門性の向上及び地域支援の充実が求められている。今後も職員の育成に努め、支援の充実を図っていく。			より多くの児童に利用してもらえるよう、柔軟な受け入れ体制としている。				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②39人	100.0%	97.2%								
		就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	15.77人	1.00人	③60件	100.0%									
期間	S46~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R2目標	R2実績									
		14.77人	1.00人		100.0%										
		120,641千円	15.00人												
			会年職員	15.00人											
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などにより、子どもの発達・成長が見られ、一定の成果があったと考える。また、令和4年度以降の施設運営について協議を進めている。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	76,894千円	74,547千円	①利用延べ人数	②在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため				R2目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、厚生労働省から示された児童発達支援ガイドラインに基づいて、家族支援や移行支援に積極的に取り組む姿勢がみられた。	4. 質の高い教育をみんなに		
	かしの木学園運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1実績				R1実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、特に重度障害を抱える児童の通所自粛が見受けられた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
		児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	76,844千円	75,613千円	①2,967	53		児童発達支援事業所は増加傾向にあるなか、今後は市立施設として利用者のニーズに応じたサービスを提供し、地域交流など特色ある施設運営に努めていく。			多くの児童が療育を受けられるようになった。				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②47	50	47								
		就学前の障害児(主に身体障害)が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等自主事業も行う。	0.45人	0.00人		50									
期間	H15~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R2目標	R2実績									
		3,740千円	0.00人		50	47									
		0.40人	0.00人		50										
		3,267千円	0.00人		50										
			会年職員	0.00人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できている。修業後に就いた職に継続して勤めているか、長期に渡る後追い調査をするなど、今後もよりきめ細かな支援を続けていく。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
	重要	事業の種類	21,546千円	18,962千円	①相談件数	高等職業訓練受給資格者受給終了後の就職率(就職者+進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。								
	ひとり親家庭等自立支援事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②高等職業訓練促進給付金等支給額										
		母子及び父子並びに寡婦福祉法	25,971千円	16,998千円	③自立支援教育訓練給付金支給額										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
		目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。 内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。	0.54人	2.10人			100.0%	100.0%							
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①447件		R2目標	R2実績							
H15~	4,488千円	0.00人	②11,606千円		100.0%	100.0%	目標達成済								
	0.49人	1.95人	③78千円		R3目標		100.0%								
	4,002千円									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	ひとり親家庭等の資格取得を支援し、生活状況の改善を図った。			
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	虐待通告(19件)を受けた児童すべて安全確認できており、児童虐待の内容を効率的に記録し、継続的に管理していくため児童相談システムを導入した。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	事業の種類	2,981千円	2,297千円	①児童の所属からの定期的情報提供	虐待通告を受けた対象児童の安全確認	児童虐待通告を受けた際は、児童の安全確認が最優先であるため、安全確認の実績を指標とし、目標値は100%とした。								
	児童虐待防止対策事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②養育支援訪問実施世帯数										
		児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律	6,580千円	6,215千円	③個別ケース検討会議開催件数										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
		児童虐待の未然防止及び虐待を受けている子どもに迅速的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。	3.86人	1.00人			100.0%	100.0%							
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①1,175人		R2目標	R2実績							
H12~	2.08人	1.00人	②3世帯		100.0%	100.0%	目標達成済								
	16,989千円				R3目標		100.0%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	引き続き事業周知を図り、適切な対応に努める。			
										引き続き事業周知を図り、適切な対応に努める。	相談、支援の中で子どもの福祉向上に努めた。				